

闘争の時代

TOPIC

大学紛争の萌芽

1960年代後半から70年代初めにかけて、全国の大学で学生運動が活発化した。本学では、昭和39(1964)年7月に、統合移転計画が新聞で報じられたことを契機として、以前から問題となっていた学生寮食堂の炊婦公務員化や生協の設立などに統合移転問題が加わり、学生の運動が次第に高まりを見せるようになっていた。

昭和42年から翌年にかけては、あちこちの大学で大学紛争が激化し、それに呼応するように本学でも学生の運動がさらに激しくなる兆しを見せる中、昭和44年、ついにその運動が爆発した。

大学紛争の主な動き

- 昭和40年 1月 慶応大学で学費値上げ反対闘争
- 昭和41年 1月 早稲田大学闘争で全学ストライキ
- 昭和42年 2月 明治大学で学費値上げ反対闘争
- 10月 第一次羽田闘争
- 11月 第二次羽田闘争
- 昭和43年 1月 佐世保エンタープライズ寄港阻止闘争
- 2月 中央大学で学費値上げ反対闘争
- 5月 日本大学で大規模デモ
- 6月 東京大学機動隊導入
- 昭和44年 1月 東京大学安田講堂攻防
- 4月 沖縄返還闘争



学生運動への大学当局の干渉を伝える山口大学新聞
(昭和43年5月)



経済学部正門付近
(昭和46年)

大学の自治をめぐる

昭和44年2月、「山口県警察官友の会」が発足したが、その会の発起人に市川禎治学長が名を連ねていた。全国各地の大学で、紛争の解決に警察官を導入していたことが自ら大学の自治を破壊するものであるとして大きな問題となっていた時期でもあり、このことは本学での運動に火をつける形となった。

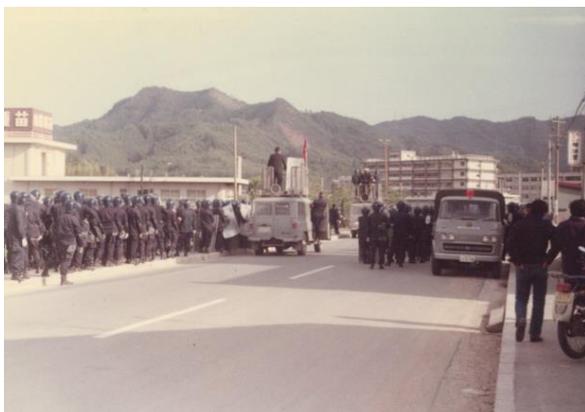
学生側は、学長の警察官友の会への入会に対する抗議とともに、大学側へ学長の言動に対する責任及び態度を明確にすることなどを求めた。市川学長は学長辞任の意向を伝え、大学側に了承されたものの、学生側は学長の責任追及のため白紙撤回を求めた。学生側と大学側で何度も交渉を重ねたが、結局市川学長は会を脱会せず、辞表は受理された。混乱の中、新年度を迎え、4月9日、ついに本部建物が学生により占拠封鎖される事態が生じた。

4月14日、15日に大学側から学生側へ各種要求に対する回答文を発表することで、一応の決着は見たが、この後、4月に教養部本館封鎖、7月に経済学部ストライキ、12月に文理学部ストライキ、と紛争はおよそ1年間続き、この間、大学は大きく混乱し、教員も職員も学生も苦悩と緊張の中で過ごすこととなった。



あの頃の学園は… <職員 OB の話>

昭和44年4月9日深夜、事務局宿直室で仮眠中にヘルメット姿の全斗連の学生が土足で座敷に上がり込み「今から事務局を封鎖する。」と私たち当直者を外に出よう強要、自分の家を荒らされるような非常に悔しい思いで外に出たことを思い出します。この日から21日間、要求の実現を求め学長室を根城に事務局を封鎖し続けました。以来46年頃まで続く大学紛争の中で、大衆団交、校舎バリケード封鎖、授業料不払い運動など行われ、同世代の私たち職員も立場の違いで事あるごとに活動学生と対峙せざるを得ない状況でした。



吉田キャンパス正門前の機動隊



ジグザグデモをする工学部生たち(宇部市中央町)
(昭和45年)

制度の改革

昭和44年の大学紛争では、大学の自治の擁護と大学の民主化の推進が根底にあり、具体的な問題として学長選考方法の改正が浮かび上がった。大学では、紛争の終結を待たずに学長選考について検討を始めた。焦点となったのは、学長選考に教官だけではなく、職員や学生の意向をどのようにして取り入れるか、という点であった。さまざまな案が出されながらも、いずれも学内合意は得られず、各学部でストライキが起きる中、昭和46年2月、大学側は学長選挙を実施した。

混乱の中、力武一郎新学長が決まったが、3月には学生が本部建物を封鎖し、大学側は最終的に機動隊の出動を要請するに至った。4月に入り、ようやく混乱は落ち着きを見せ、昭和47年12月、大学側はようやく「学長選考の方法に関する基本方針案」をまとめて学内に公示した。この中で、教員、職員、学生はすべて学長候補適任者を推薦することができ、予備選挙に職員も参加することとした。